

会派名 自由民主党・無所属の会

報告日

会派代表者 石井 宏治 様

令和5年11月20日

出張者	大和田 三朗	印	印	印
氏名	印	印	印	印

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	群馬県前橋市、栃木県小山市		
期間	出張日数	令和5年11月13日 から 令和5年11月15日 まで	2泊3日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)		
①調査研究費	・先進地調査 前橋市「要介護認定のデジタル化について」		
	・先進地調査 小山市「空き家対策について」		
備考			
資料等は別添のとおり			

会派代表	経理責任者	会員				
石井	今	大和田	上野	木幡	鬼塚	林 彦

会派名 自由民主党・無所属の会

報告日

会派代表者 石井 宏治 様

令和5年11月20日

出張者	木幡 裕之	印	印	印
氏名	印	印	印	印

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	群馬県前橋市、栃木県小山市		
期間	出張日数	令和5年11月13日 から 令和5年11月15日 まで	2泊3日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)		
①調査研究費	・先進地調査 前橋市「要介護認定のデジタル化について」		
	・先進地調査 小山市「空き家対策について」		
備考			
資料等は別添のとおり			

会派代表	経理責任者	会員					
石井	今	和田	上野	木幡	鬼塚	林	谷保

視察・研修等報告

会派名：自由民主党・無所属の会

議員名：大和田三朗議員、木幡裕之議員

視察名：要介護認定のデジタル化について

日時：令和5年11月14日（火）13：00～15：00

場所：前橋市役所 議会棟（前橋市大手町2-12-1）

1) 前橋市の状況

高齢者数の推移、要介護認定者数の推移

審査件数の推移

訪問調査の概要

2) 要介護認定のデジタル化について

事業概要目的：人的資源の減少、業務の効率化と運用方法の変革

訪問調査の適正な実施と効率化

調査票作成の標準化と効率化

認定日数の短縮

オンライン会議の実現

ペーパーレス化により業務量、業務コストの削減

3) 事業のスケジュール

調査員支援システム・審査会システム プロポーザルによる契約

デジタル化の概要 調査員支援システム：タブレット 125台

4) システム導入に係る初期経費・経常経費

イニシャルコスト：審査会システム、調査員支援システム：要介護認定
デジタル化事業全体 16,595,007円

ランニングコスト：審査会システム、調査員支援システム：要介護認定
デジタル化事業全体 月額：817,575円

年額：13,769,580円

5) 調査員支援システム導入のメリット

データの読み込みがなくなり、年間446時間の削減

申請から認定までの日数が、平均5.2日短縮
調査票の平準化と作成及び点検の効率化
AIの導入

6) 審査会システム導入のメリット

業務の効率化 年間1,388時間 削減
ペーパーレス化 年間 361,152枚 削減
経費削減 年間 388万円 郵送費など
円滑な運営
事前審査方式の採用
機密情報に対するセキュリティの向上

7) システム導入の課題

AI機能が十分に生かされるまでに、時間が必要
調査員の登庁機会が減り、悩み、疑問点などの相談機会が減少
事前審査の工夫が必要

【所感】

要介護認定審査のデジタル化について、先進的な取り組みを始めている前橋市の現状を視察し、現在、帯広市で行われている要介護認定審査の進め方と比較しながら質疑応答をした。

当日は、実際に行われていた要介護認定審査会にも参加、傍聴し、審査会の進め方などを勉強した。

前橋市で新たに導入した調査員支援システムについては、導入前では、各々調査員の調査項目に対する個人差が、調査票の特記事項の記載に表れているが、このシステムを導入し、タブレットを使用することにより、平準化が図られ、利用者に対する差異が減少したと考える。

また、認定調査に対してAI判定も導入されており、要介護認定の平準化に寄与していくものと考ええる。

審査会システムでは、業務の効率化により年間1,388時間の削減、ペーパーレス化により年間361,152枚の削減、審査会の経費削減として、郵送費などで年間388万円となっており、導入のメリットが多いと考える。

市役所職員の業務量の削減、ペーパーレス化、認定までの期間の短縮化、経費の削減など多くのメリットがある要介護認定のデジタル化を、帯広市においても導入する時期に来ていると考える。

視察名：小山市空き家対策の現状及び取り組みについて

日時：令和5年11月15日（木）9：30～11：00

場所：小山市役所（小山市中央町1-1-1）

- 1) 小山市の空き家の現状
調査上、1,120件の空き家
主要沿線、国道沿いに多く分布
- 2) 空き家が発生する要因
所有者が施設に入所 所有者が亡くなり、子供が遠方に居住
親族間の相続トラブル 50%以上が相続による
- 3) 管理不全になった空き家対策
空き家特措法による指導（文書）
空き家解体費補助金 上限50万円
空き家報告システム
- 4) 空き家バンク制度
宅建協会と協定
不動産の登録 60件 年間20～30件の登録
写真付きで、ホームページに掲載
小山高専との連携 アイデア、リノベ
空き家バンク利用促進補助金 最大リフォーム50万
家財処分 10万 空き家管理 2万

【所感】

小山市における空き家対策について、現状、対策について視察した。

相続による空き家が多く、現地調査、空き家放置の問題点、税金などについて調査した。管理不全になった空き家対策については、空き家特措法による指導（文書）通知、空き家解体費補助金として上限50万円、空き家報告システムの導入、空き家バンク利用促進補助金などの様々な施策を行って、市民に周知している。

パンフレットやチラシなどは、県と共同して作成するなど共同での取り組みも行われている。

帯広市においても、市で行っている制度などの市民周知に努めるとともに、新たな取り組みを検討し進めていくべきと考える

会派名 自由民主党・無所属の会

報告日

会派代表者 石井 宏治 様

令和6年1月30日

出張者	大和田 三朗	林 佳奈子	谷保 寿彦	
氏名				

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	栃木県宇都宮市、京都県長岡京市、広島県呉市			
期間	出張日数	令和6年1月23日	から 令和6年1月26日 まで	3泊4日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)			
①調査研究費	・先進地視察 宇都宮市「LRT事業について」			
	・先進地視察 長岡京市「フードバンク長岡京について」			
	・先進地視察 呉市「行政改革実施計画について」			
備考				
資料等は別添のとおり				

会派代表	経理責任者	会員				
石井	今	大和田	上野	大幡	鬼塚	林

会派名 自由民主党・無所属の会

報告日

会派代表者 石井 宏治 様

令和6年1月30日

出張者	木幡 裕之	印	印	印
氏名	印	印	印	印

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	栃木県宇都宮市、京都府長岡京市、広島県呉市			
期間	出張日数	令和6年1月23日	から 令和6年1月26日 まで	3泊4日
支払科目		用務詳細(内容、用務先名、説明等)		
①調査研究費		・先進地視察 宇都宮市「LRT事業について」		
		・先進地視察 長岡京市「フードバンク長岡京について」		
		・先進地視察 呉市「行政改革実施計画について」		
備考				
資料等は別添のとおり				

会派代表	経理責任者	会員				
石井	今	和田	上野	木幡	鬼塚	林 谷保

報告書

会派名 自由民主党・無所属の会

議員名 大和田三朗、木幡裕之、林佳奈子、谷保寿彦

研修内容

(1) 芳賀・宇都宮 LRT 事業について

(2) 日時：令和6年1月24日（水） 9：30～11：30

場所：宇都宮駅（宇都宮市駅前1-4-6）

芳賀・宇都宮 LRT の概要について

LRT（次世代型路面電車システム）とは、「Light Rail Transit（ライト・レール・トランジット）」の略称で、各種交通との連携や低床式車両（LRV）の活用、軌道・停留場の改良による乗降の容易性などの面で優れた特徴がある次世代の交通システムのことである。

JR 宇都宮駅東口から、清原工業団地を通り、芳賀町の本田技研北門までを優先して整備を行っており、利便性や交通の影響を考慮し、工業団地など大勢の人が働いている地域や、大勢の人が集まる場所、学校をつないだルートとした。

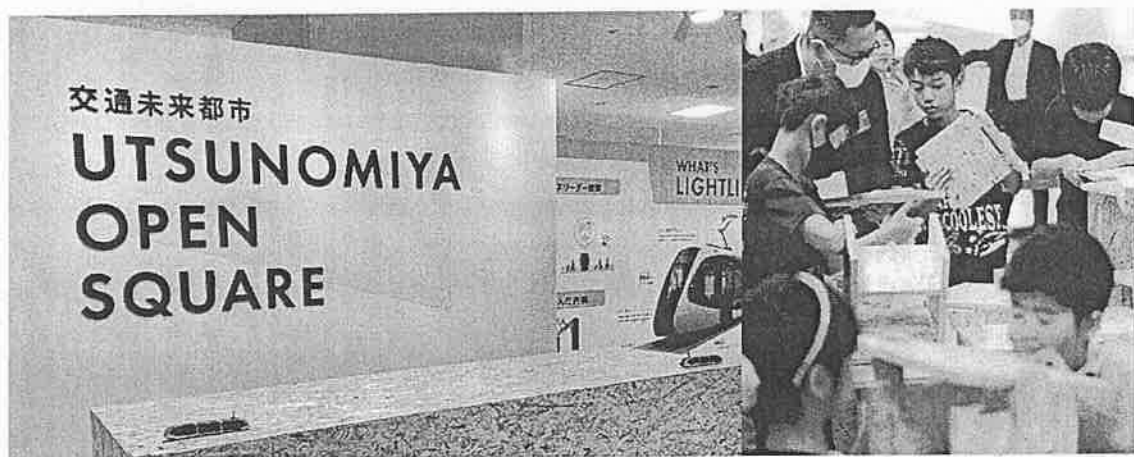
現在、JR 宇都宮駅西側の整備に向けた調整を行っており、整備区画などの検討を進めている。

運行時間は、午前6時台～午後11時台とし、JR 宇都宮駅の新幹線の始発・終電に対応している。

- ・運転間隔は、ピーク時6分間隔（1時間当たり10本）、オフピーク時10分間隔（1時間当たり6本）

- ・所要時間（起終点間）は、普通電車（各停留場に停車）約44分
快速電車（一部停留場を通過） 約37～38分

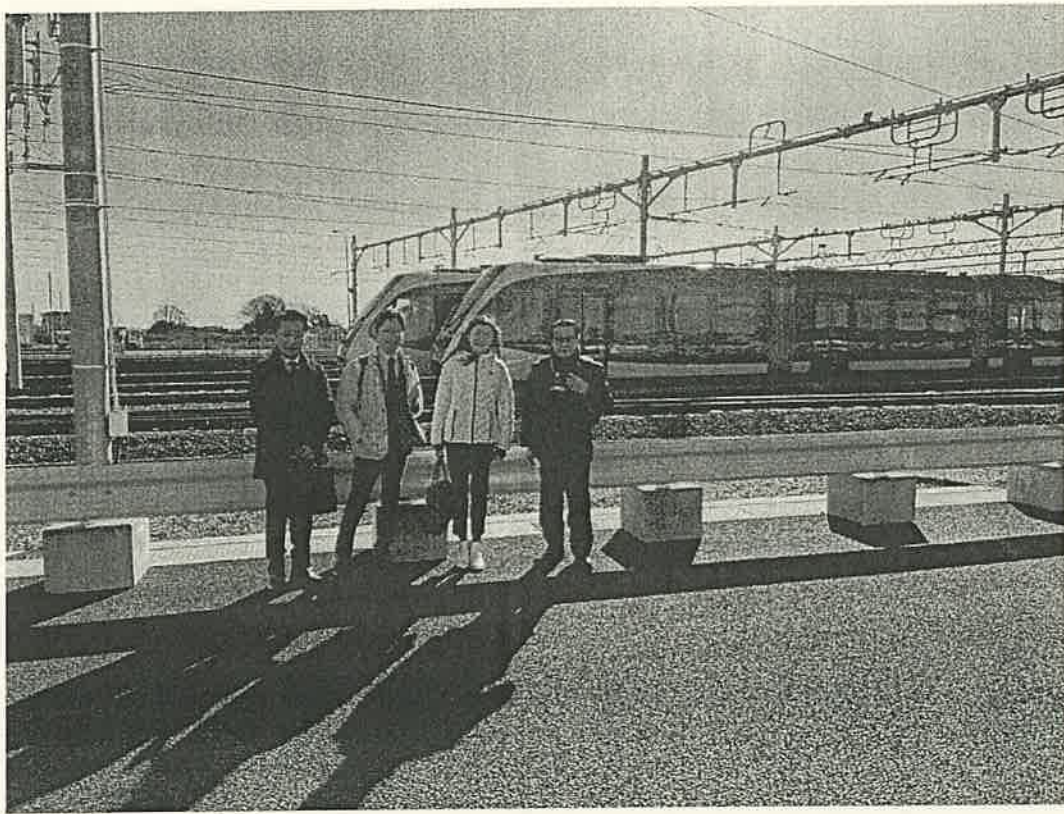
低床車両の構造、LRT 運転手の雇用状況、就労状況、乗降時の工夫、車両内装などの説明を頂いたのち、JR 宇都宮駅近接のウツノミヤテラスに移動し、LRT 事業についての説明を頂いた。実際の LRT に体験乗車し、LRT 車両基地である平岩駅まで、乗車し、車両基地の見学もさせて頂いた。



宇都宮市のまちづくりについて

LRT の整備は、宇都宮市東部の交通渋滞の緩和のためとされている方が多いかもしれないが、少子高齢化に人口減少が加わる厳しい社会を生き抜くためには、車が運転できなくても多くの人が市内を移動でき、健康で元気に生活していくための公共交通ネットワークを作ることが必要であると考えており、その重要な装置として、LRT を導入するものである。

新しい仕組み（LRT）を導入することで生まれる、移動時間の効率向上、外出機会の増加による消費の維持などの効果により、経済の停滞を防ぎ、宇都宮市が元気であり続け、市内外の多くの人や企業から選ばれるまちとなるよう、人が動きやすい公共交通ネットワークを作っていく。



トータルデザインについて

芳賀・宇都宮は「雷」が多く「雷都」と呼ばれている。「雷」は雨を降らせたり、お米を育てたり、まちにいろいろな恵みを与えている。LRT 事業のシンボルカラーは芳賀・宇都宮の恵みの象徴である「雷の稲光」をモチーフに、「雷」や「雷を受け豊かに実った稲」をイメージさせる「黄色」をメインカラーに採用。サブカラーは黄色を引き立たせる「黒」から「白」までの無彩色を用いている。

LRT の運営について

LRT の運営は、行政と民間が出資した宇都宮ライトレール株式会社が担っている。芳賀・宇都宮の LRT 事業は地方の公共交通の充実・強化を図るために国が設けた「公設型上下分離方式」という仕組みを採用することで運営と整備の役割を分担している。

LRT 関連事業について

ゼロカーボントランスポートの実現として、宇都宮市のごみ焼却施設「クリーンパーク茂原」のバイオマス発電でつくられた電気や、市内の太陽光発電などの電気を、宇都宮市の市有施設や LRT などへ供給することで、再生可能エネルギー

一の地産地消を推進し、「二酸化炭素排出量の削減」及び「地域経済の活性化」に取り組む「地域新電力」事業者である。

ライトラインに乗るとき・降りるときは、ライトラインの扉にある「カードリーダー（カードを読み取る部分）」に交通系 IC カードをタッチさせることで、小銭を用意することなくスムーズに乗り降りでき、全ての扉から乗り降りできる。

「JR 東日本が提供する「Suica」の機能に加え、地域独自サービスを 1 枚で提供できる全国初の地域連携 IC カードである「totra」IC カードの導入した。

「totra」でできること

1. 関東バス、ジェイアールバス、地域内交通、宇都宮ライトレールで使える
2. 全国の（Suica が利用できる）鉄道、バスなどで使える
3. 関東バスや JR 東日本など、複数事業者の定期券を 1 枚にまとめられる
4. 電子マネーとして「Suica」マークのあるコンビニや飲食店などで使える

所感

昨年 8 月に、宇都宮市と隣の芳賀町を結ぶ LRT＝次世代型路面電車が開業した。すべての線路を新しく建設した LRT は全国で初めてで、新しい路面電車の開業は国内で 75 年ぶりである。

少子高齢化や中心市街地の空洞化が進む宇都宮市は、LRT を軸としたまちづくりで都市の再生を目指そうとしている。宇都宮市などが構想から 30 年をかけて導入するもので、JR 宇都宮駅の東口と隣接する芳賀町の工業団地の、14.6 キロの区間を結ぶ。

「公設型上下分離方式」を用いる LRT 運営は、人口減少社会を見据えた利用者数の見込みや人件費・物価の上昇、民間路面電車事業者の実績等を反映した収支計画から見積もって年間約 1.5 億円の黒字を見込んでいる。

需要が定着する開業 4 年目の見込みとして、開業前経費によって生じた累積損失は開業 9 年目で解消する見込みである。

実際の収益は、開業特需として、観光客などが多く訪れ、実際に乗車しているため、当初の予想より収益が良い状況になっている。

平日は、通勤通学の利用も多くなっており、土日祝日には、カメラを構えて乗車される方が多くみられ、観光需要としても街づくりに役立っていると感じた。

全国の街の魅力度ランキングでも LRT 開業により、宇都宮市は、かなり上位にランキングが上がっており、市民にもやさしい街として、注目を集めており、

全国からの行政視察が、かなり来られているとのことであった。

実際に乗車させて頂き、車両の快適性、運行間隔、定時運行、LRT に対応した信号機、車両の右折時の注意、バリアフリー対策、バス路線の再整備・運航路線変更、JR 宇都宮駅東側の再開発など数多くの事柄を視察することができ、帯広市においても LRT を導入した新たな街づくり、人にやさしい交通網、街の魅力アップなど地域の活性化を検証するための有意義な視察、研修であった。

1. 研修基礎情報

内 容：フードバンク長岡京について

日 時：令和6年1月25日（木） 10:00～11:30

場 所：〒617-0833 長岡京市神足2丁目3-1

2. 研修内容

（1）長岡京市の概要

長岡京市は京都盆地の南西に位置し、北は向日市・京都市、東は京都市、南は大山崎町、西は西山を境に大阪府と接している。東西約6.5km、南北約4.3kmと東西に長い長方形をなしており、総面積19.18km²であり、人口は約8万人である。総面積の約40%を占める西山は、長岡京市の代表的な景観となっており、中央部はアゼリア通りを中心とする商業地、西部・北部は住宅や農業に広く利用されている。東部には工場が立ち並び、高付加価値の先端産業が集積している。交通は、JR東海道本線と阪急京都本線が、東海道本線の東側には東海道新幹線・名神高速道路・国道171号が縦走しており、交通の便に恵まれている。

（2）フードバンク長岡京の概要

各家庭や小売店、企業等で余っている食品をフードバンク長岡京が集め、長岡京市社会福祉協議会を通じ、地域の団体などに寄付する活動である。提供先は様々であり、生活困窮者や福祉施設、子ども支援団体、災害支援団体などである。

また、包装の印字ミスや賞味期限が近いなど、食品の品質には問題ないが、通常の販売が困難な食品・食材を、NPO等が食品メーカーから引き取って、福祉施設等へ無償提供するボランティア活動も行っている。

（3）活動実績

フードバンク長岡京は、平成28年度より事業を開始し、初年度は0.087tであった。広報誌などで周知を図り、令和元年度には11.878tと伸びており、コロナ禍で減少したものの、現在ではコロナ禍前の水準に戻ってきている。

長岡京市内に、フードドライブ（食品を集める拠点）を設置し、サポーター・ボランティアによる食品回収を行っている。

3. 質疑応答

Q 行政の役割は？

A 実行委員会10名のほか、サポーターもいる。行政と社会福祉協議会が委員に入っている。市の広報誌やホームページでPRをしてもらっている。

Q 回収した食品の配布方法は？

A 運搬も含めて配食ボランティアの方が行っている。月に2回スーパーの入口や市役所など8か所で行っている。

Q 抱えている課題はあるか？

A 食品を保管する倉庫代が月20万円ほどかかる場合があるほか、期限がある食材の在庫管理が複雑であること。

Q 他の団体との連携は行っているか？

A 例年、市内中学校・高校の文化祭において、寄付してもらった食品で生徒が商品開発し販売している。

Q ひとり親などの生活困窮者が急遽支援が必要な時はどう対応しているのか？

A 数日分の食品を提供するほか、色々な行政支援へつなげている。

Q 運営費用については？

A サポーター・ボランティアでの人材確保を行っているほか、イベント時に食事の販売を行って、収入減にしている。

Q 今後については？

A 令和6年4月から国の補助金を活用できる予定であり、支援拡大を目指している。

6. 所感

フードバンク長岡京では、年間を通し食品ロスのお取り組みを行っているほか、単に食品の回収を行うだけではなく、様々な支援団体への分配を行い、地域における支援につなげている。

近年、世の中全体において、SDGsのお取り組みや企業における持続可能な社会活動が注目されている中、フードバンク長岡京のお取り組みは、食品ロス（もったいない）から、支援団体へ（ありがとう）の社会を支え合える仕組みづくりを目指し、実現している。

「もったいない」をなくすお取り組みであるとともに、廃棄される食品を焼却する際のCO2の発生を減らし、環境にも優しいお取り組みであるほか、学校で生徒たちが食品開発や販売を行っているなど、教育現場における学習機会の提供も行っ

ており、生徒の食品ロスへの関心を高めることに役立っていると感じた。

社会を支え合える仕組みづくりのほか、環境対策の観点からも大いに学ぶべきであると感じた有意義な視察であった。

研修内容

(1) 行財政改革について

- ・新たな時代の変化にどう対応していくのか
- ・デジタルトランスフォーメーション（D X）推進計画の内容

(2) 日 時：令和 6 年 1 月 26 日（金）

9：00～10：30

場 所：〒737-8501 広島県呉市中央 4 丁目 1 - 6

呉市議会棟 会議室

研修内容

- ・自主財源確保、歳出規模の抑制、公共施設マネジメント手法
- ・市民ニーズに対応する行政サービスをどう提供するのかの具体例と効果

質疑応答

Q. 財政改革についてはどのように行っているのか。

A. まずは、5年間の収支を策定し、それに向けて課題解決を行った。

（※380億円の不足が見込まれたが、歳出抑制を図った）

Q. 歳出抑制については。

A. 地域総合開発事業に取り組み、事業協力者を集い収支不足の解消を行った。

Q. 公共施設マネジメントにおいて、市役所支所の統合、建て替えの予定は。

A. 支所は今後廃止し、建物は希望があれば地域に無償譲渡する方針である。
ランニングコストについては10年間を目安に補助金を出す。

Q. 公共施設マネジメントの今後については。

A. 令和9年度までに約80施設の個別施設計画を策定し、施設ごとにいつまでに、どうするのか計画を立てる。

Q. 行政業務のA I ・R P A の状況については。

A. 現在26課で導入、令和9年までに全課で導入予定。

Q. 町内会における電子回覧板については。

A. 地域課題を民間に公募したところ、回覧版についての課題があった。

現在お試し期間として、電子回覧板を一部の町内会で実施しており、役員の負担減少に繋がっている。

所感

行財政改革には、歳出の幅広い見直し、公共施設の耐久性は必須である。呉市では、健全な財政運営の確保に向け、事業を見直すことはもちろん、施設の廃止、利活用を大胆に行っている。また、行政サービス向上のため、事務の効率化にも年度を設定し計画的に取り組んでいる。

特に、公共施設における個別施設計画は、帯広市でも喫緊に取り組むべきと考える。このマネジメントを行うことが、財政改革の大きな柱となる。

また、町内会の電子回覧板から庁内電子決済まで、DX推進を行っており、予算も8000万円とその本気度が伺える。庁内各担当課の困りごとを50項目公表し、こうした課題解決について民間へ公募するなど、官民で改革に取り組んでいることも良い事例であった。

まさに、今後新たな時代の変化に柔軟かつ的確に対応できる市役所を実現するための施策は帯広市でも見習うべきである。

会派名 自由民主党・無所属の会

報告日

会派代表者 石井 宏治 様

令和6年1月30日

出張者	今 識史	印	印	印	印
氏名		印	印	印	印

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	愛知県刈谷市、愛知県、根室市		
期間	出張日数	令和6年1月22日 から 令和6年1月25日 まで	3 泊 4 日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)		
①調査研究費	・先進地視察 刈谷市「スマートウェルネス事業について」		
②研修費	・先進地視察 愛知県「高齢者デジタルサポーター事業について」		
	・北海道市議会議長会道東支部議員研修会 講和「ふるさとの四島(しま)への想いと北方領土の現状」		
備考			
資料等は別添のとおり			

会派代表	経理責任者	会員				
石井	今	大和田	上野	大橋	鬼塚	林 谷保

視察・研修等報告 自由民主党・無所属の会

- 調査日時 令和6年1月23(火) 10:00-11:30
- 調査項目 愛知県刈谷市：スマートウェルネス事業について
- 参加議員 今 識史 議員
- 調査先 刈谷市役所：〒448-8501 愛知県刈谷市東陽町1丁目1
TEL:0556-23-1111 (代表)

●調査概要

愛知県刈谷市は、トヨタグループ源流である豊田自動織機を始め主要6社の本社が置かれ、最先端技術を駆使した自動車関連産業が活発な街である。

人口15.3万人のうち65歳以上(高齢化率)が20.6%(2020年国勢調査)と、全国平均を大きく下回り平均年齢の若い街であるが、「子どもの未来」と「将来への備え」を中心に刈谷市スマートシティ構想を掲げ、地元企業と連携をしながらDX事業に積極的に取り組んでいる。

今回、スマートシティ構想のうちのひとつとして将来の高齢化率に備え、健康づくりや医療体制の充実を図るため、スマートウェルネスプロジェクトの実証実験結果を調査する。

●質疑応答

問：高齢化率が低い理由は。

答：トヨタグループの主要6社を中心として自動車関連産業の工場が多く、大きな雇用を有している事で若手の転入が多い。一方で、地価が高いため、中高年層がマイホームを持つ為に近隣市町村へ転出することが起因していると考ええる。

問：今回の取組みはどのように始まったのか。

答：医療法人豊田会刈谷豊田総合病院が立地したことを契機とし、愛知県より提案を受ける形で、2021年7月に刈谷スマートシティ研究会を立ち上げた。4つの分野で30項目の実証実験アイデアから、医療・福祉のスマート化につながるものをスマートウェルネスプロジェクトとした。

問：パワーアシストスーツなどの開発が盛んな理由は。

答：ガソリン車からEV車に移行していくにあたり、多くの中小企業が生き残りをかけ、事業転換を余儀なくされた。長年培ってきたギアのノウハウが、アシストスーツなどと相性が良かった為と考ええる。

●所感

スマートウェルネスプロジェクトとは、5Gを活用した救急医療分野のフィールド実証、スマートデバイスによる遠隔診療、パワーアシストスーツおよび歩行訓練ロボット等のフィールド実証と大きく3つのフィールド実証を実施している。

5Gを活用した救急医療分野のフィールド実証では、リアルタイム動画による映像情報を基にすることで多くの情報を得る事ができ、ドクターカーのマスツールとしてすでに定着している。

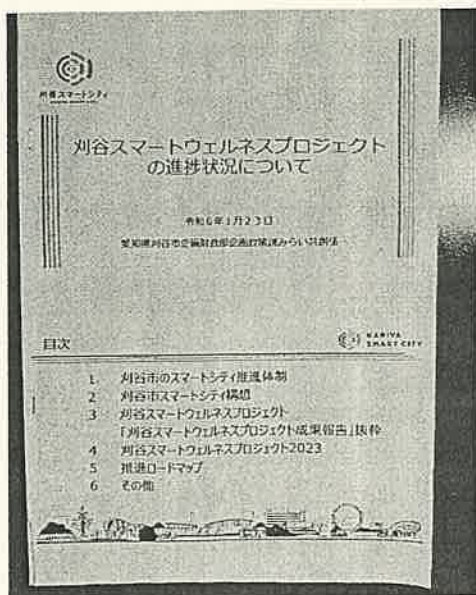
特別な装置を利用せず、手軽に手に入るスマートフォンで映像伝送を実施し、現場で十分活用できるシステムであることが確認でき、一定の成果が認められた為、社会実装済みである。

スマートデバイスによる遠隔診療では訪問診療と同等レベルで評価可能であることが確認できたものの、代謝診療では検査が前提となる診療が多く患者が限られ、効果が限定的となった。

パワーアシストスーツの実証実験では、介助者の負担軽減が確認されるなど一定の効果が確認できたとの事。

高齢化率の低さや大手グループ企業による安定した基幹産業が背景にあり、安定しているように見えるが、将来に備え地元企業や愛知県とも連携し、調査研究および実証実験に積極的に取り組む姿勢には感銘受け、行動力と柔軟性には帯広市も見習うべきものが多い。

帯広市の高齢化率は30%超となり、少子高齢化対策は喫緊の課題である。刈谷市でも課題が見つかるように、医療福祉のDXは決して簡単ではない。刈谷市以上に前傾姿勢で医療福祉DXに取り組む必要がある。



視察・研修等報告 自由民主党・無所属の会

- 調査日時 令和6年1月23日（火） 14:00-15:30
- 調査項目 愛知県：高齢者デジタルサポーター事業について
- 参加議員 今 識史 議員
- 調査先 愛知県庁：〒460-8501 愛知県名古屋市中区三の丸3丁目1-2
TEL: 052-961-2111（代表）

●調査概要

愛知県の人口約750万人は東京都、神奈川県、大阪府に続いて4番目に多く、一人当たりの県民所得は東京都に次ぐ全国2位、名目県内総生産（GDP）は東京都、大阪府に次ぐ全国3位である。

トヨタ自動車（トヨタグループ）の本拠地である豊田市や刈谷市、名古屋市などの工業都市を中心に日本最大の工業地帯であり、自動車産業や航空宇宙産業などが盛んである。

2002年より「あいちITアクションプラン」を策定して以来、都度見直しをしながら「あいちDX推進プラン」に至る。

今回、デジタルに不安な高齢者に対して、「同じ高齢者としての目線」でスマートフォンの操作方法などの説明や相談に応じる「高齢者デジタルサポーター事業」を実施。その経過と結果等を調査する。

●質疑応答

問：DXを進める上でハレーションなどは起きていないか。

答：目立つようなハレーションは起きておらず、一定の理解を得られている。

問：どのようにしてサポーター（講師）候補者を募ったのか。

答：県内市町村へ通達し、各市町村に任せる形で募集をした。

問：愛知県では、地元市町村のDX事業に対し、どのようなサポートを行っているか。

答：国のデジタル田園都市国家構想交付金とは別に、「元気な愛知の市町村づくり補助金（3億）」内でチャレンジ枠（1億5千万）を設け、その中でも新規デジタル事業へのDX推進枠（7500万）を新設拡張し、地元市町村へ支援をしている。

●所感

市町村が行う新規デジタル事業へ補助金を出す制度を設け、枠を拡大するなどDXへの取り組みに対する積極性が見える。

都道府県の立場から上手に市町村と連携し、デジタルデバйд対策にも力を入れ、今回特筆すべきは「高齢者が高齢者に教える」という形式。

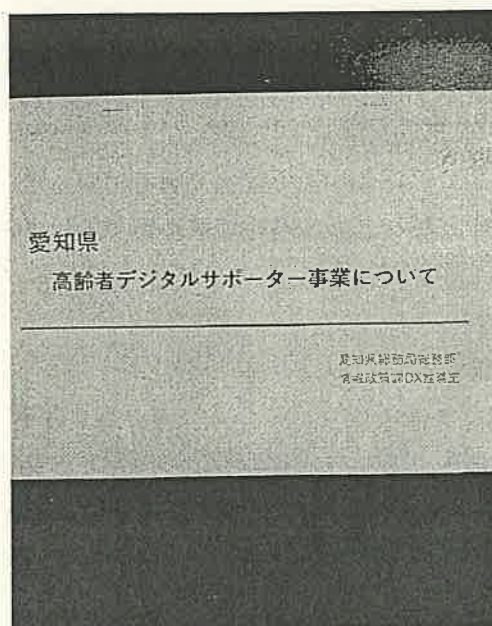
教える側と教わる側に年代の隔たりがある事で、ジェネレーションギャップが発生してしまいがちだが、同じ高齢者目線で受講者の困りごとに寄り添える、また、受講者側も安心して気兼ねなくサポーターに質問をすることができる。

また、定年退職された方へのやりがい創出にもつながるなど、二重三重に設計されている。

サポーター認定には高めのハードルが設定されており、かつ報酬も1日2500円と決して高いとは言えないが、特に問題も起きておらず、サポーター側、受講者側共に評判が良く、少しずつではあるが年々スマートフォン教室の開催数も高まっているのは、市民（県民）の需要にマッチしている結果と考える。

今後、少子高齢化は更に加速していき、デジタルネイティブ世代が社会に出てくことで、デジタル認識への世代間格差が広がることが予想される。

人生100年時代と言われる時代において、対立する形ではなく、お互いに寄り添えるデジタル社会を形成する一助となりえる取組みには、帯広市においても見習うべき点が多い。



視察・研修等報告 自由民主党・無所属の会

- 調査日時 令和6年1月25日(木) 13:00-14:30
- 調査項目 北海道市議会議長会道東支部議員研修会
講和「ふるさとの四島(しま)への想いと北方領土の現状」
- 参加議員 今 識史 議員
- 調査先 根室市 北海道立北方交流センター「ニ・ホ・ロ」
〒087-0037 北海道根室市穂香 110-9 TEL: 0153-23-6711 (代表)

●調査概要

北海道市議会議長会道東支部(道東五市)の議員研修会があり、今回の持ち回りとして根室市で北方領土問題について、元島民の得能宏(とくのう ひろし)氏を迎え、実体験を中心とした講話(研修会)が行われた。

●所感

これまでも北方領土問題については、教科書や報道等で見聞きしてきたが、実際に当時を経験した方の生の声を聞くのは初めてであり、当時の写真を交えながらの生々しい話は胸に迫るものがあった。

これまででは、北方領土返還を望む声とは「ロシアからの奪還」が主だったテーマだと思っていたが、元島民や島民2世3世の方たちは「ロシアとの共存」を目指している方が多いことを知った。

奪還してしまえば、現在島で生活しているロシア人に、かつて元島民たちが味わった苦しみを与える、しかし島に戻りたいというジレンマの中で、奪い合うのではなく共存していく道を模索している姿に深く考えさせられた。

対立という構図に煽られるのではなく、心をもって平和的に双方の問題を解決していくことの大切さは、議会にも当てはまると感じた。



会派名 自由民主党・無所属の会

報告日

会派代表者 石井 宏治 様

令和6年2月22日

出張者	今 識史	印	印	印	印
氏名		印	印	印	印

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	東京都、神奈川県川崎市					
期間	出張日数	令和6年2月19日	から	令和6年2月20日	まで	1泊2日
支払科目		用務詳細(内容、用務先名、説明等)				
①調査研究費		・先進地視察 NECネットエスアイ日本橋イノベーションベース 「自治体向けDXについて」				
		・先進地視察 NECネットエスアイ新川崎テクニカルベース 「技術継承と技術研修について」				
備考						
資料等は別添のとおり						

会派代表	経理責任者	会員				
石井	今	大和田	上野	大塚	鬼塚	林

視察報告書

都市行政調査 報告書 自民党・無所属の会

●調査日時 令和 6 年 2 月 19 日 (月) 14:00-16:00

(NEC ネットアイ 日本橋イノベーションベース)

令和 6 年 2 月 20 日 (火) 9:30-11:00

(NEC ネットアイ 新川崎テクニカルベース)

●調査項目 NEC ネットアイ

・日本橋イノベーションベース:「自治体向け DX について」

・新川崎テクニカルベース:「技術継承と技術研修について」

(防災、再生エネルギー、ローカル 5G など)

●参加議員 今 識史 議員 (1 名)

●調査先 ・NEC ネットアイ 日本橋イノベーションベース

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 3-2-1

日本橋室町三井タワー 21F-22F

・NEC ネットアイ 新川崎テクニカルベース

〒212-0031 神奈川県川崎市幸区新小倉 1-2

●調査概要

NEC ネットアイは、2007 年頃よりペーパーレス化に取り組み、高効率を実現する為、1 人あたりの作業スペースを幅 80CM に納め、東京近郊に住む社員約 3000 人を 1 箇所に集約するなど、その実績には国から表彰を受け、年間 30000 人が視察に入るなど、当時の経営トレンドの最先端を進んでいたが、心身ともに健康な状態に重きを置いた考え方(ウェルビーイング)を重視することが、社員の活力や新たな発想に繋がると考え、2019 年より本社機能を、ビジネスベース、イノベーションベース、テクニカルベースと 3 つ (3 箇所) に切り分けた。

社会貢献にも注力しており、自治体向け DX として社内機能を公開するなど、これまで培ってきた知識や技術の継承と共有を行っていることから調査する。

●質疑応答

問：ペーパーレス化を進める為に必要なことは何か。

答：ペーパーレス化を進める上で、見える化をすることが重要である。一人当たりの書類量をfm（ファイルメーター:書類をまとめて束ねた時の高さ）で表し、進捗状況を確認しながら進める必要がある。

問：リモートワークの効果は。

答：リモートワークが便利である一方で、出社している社員の方がわずかに成果率が高いというデータが集まってきている為、出社してもらえる環境作りに注力しているところである。

問：フロア内の通路においてカーブが多い理由は何か。

答：リモートワークやペーパーレス化が進み、PC一台で作業が完了することから、フリーアドレス制度を導入しているが、社員同士の交流が減っているのではという懸念がある。多くの社員と接する機会を増やすためには曲線を増やすなど実験中である。

問：技術職においての男女比はどうか。

答：近年、技術職においても女性の応募が増えてきており、女性の新しい発想には脱帽しているところである。今後もイノベーション創出の為に、積極的に採用していきたい。

●所感

ペーパーレス化を進めるにあたり、書類を重ねた際の高さを表すファイルメーター（fm）という単位を用いて、その進捗状況を見える化しながらも着実に進め、取組み前の4.2fmから0.8fmまで実績を積んでいる。

また、快適なリモートワーク環境を整えつつも、出社する意味や働きやすさに重きをおいた環境作りには目を見張るものがある。

加えて、身体に障害がある方でも、遜色なく働ける仕組み作りなど、ダイバーシティ&インクルージョン（DEI）への取組みにも前向きであり、一人一人が会社を通して社会に貢献し、自尊心を高め、さらなるイノベーションへと繋げる好循環が形成されている。

一つ一つを確実に進める為に、明確な目標と計画の策定、その進捗状況の見える化を徹底し、トライアンドエラーに積極的な運営姿勢には見習う点が多い。

利益を求めない自治体と、利益を求めなければならない民間企業とでは、その運営（経営）方法には大きな違いがあるが、無駄の削減、多様性への対応、社会貢献への意識など、自治体運営でも応用できる取組みが多い。

こうした取り組みを一つ一つ積み重ね効率的な行政に努めることが、巡り巡って市民へのサービス向上に繋がると考える。

過去の事例を見ると、民間企業への視察はあまり実施されていないようだが、国が掲げるデジタル田園都市国家構想では官民学の連携も推奨しているところである。

先進地（自治体）における成功事例を見ても民間企業との連携を密にしている。

帯広市における官民学の連携はまだまだ希薄であり、しっかりと関係企業団体と意見交換を通じ、前傾姿勢で取り組んでいく必要がある。

